

地域の課題等について

資料2

令和6年度における取組状況の主な内容については、以下のとおりです。

【「安全・安心なまちづくり」の推進】

◆TOSC用瀬店の閉店に伴う生鮮食料品を扱う買い物拠点の検討（地域振興課）

TOSC用瀬店の閉店が昨年9月末で閉店して以降、後継事業者の情報は特に無い状況の中、住民からの問い合わせやどうかして欲しいといった意見等が寄せられている。

支所では、移動販売の活用など買い物手段も周知しながら、本庁地域振興課とも連携しながら情報収集を進めていき、住民へ周知していく。

用瀬町及び佐治町住民の交通弱者にとって生鮮食品を一定量扱うスーパーであることから、後継事業者の早期参入が急がれる。

◆防災に関する地域との連携強化・地域による避難所設置の取組支援（地域振興課・市民福祉課）

地域住民による自主的な避難所（支え愛避難所）開設の手引き等を作成し、自治会等の取組を支援していくとともに、自治会等との情報伝達や連携体制の構築を図り、用瀬地域全体の防災・災害時の連携強化に繋げる。

【「魅力ある地域づくり」の推進】

◆関係人口の拡大及び交流人口増加による地域活性化（地域振興課）

令和6年度も民間事業者・団体等（例：㈱週末住人（Z世代の視点を生かして活動する地域コミュニティ法人））と連携して、関係人口の拡大を目指し、何度でも用瀬町に足を運んでもらえる人を増やすとともに、用瀬町の観光資源である自然や施設を活用した住民・関係団体等が中心となった「ジゲおこし」イベントを支援することで、「流しびなの里用瀬町」を内外に広め、交流人口の増加による地域コミュニティの活性化を図る。

◆地域おこし隊の募集PR及び受入（地域振興課）

「流しびな行事」や伝統文化の「ひな送り」に使うさん俵の技術継承や観光資源としての魅力的な地域資源の発見に携わる人材の確保を目指す。

そのほか、全国でも問題となっている空き家対策について、用瀬町内でも同様の課題を抱えていることから、移住定住の促進も併せて取組を強化する。

そして、昨年から特に強化している関係人口の拡大に向けて、㈱週末住人などを受け皿に関係人口の増加が見込まれることから、関係人口と地域とが無理なく気持ちよく関係づくりをするための「関係案内人」の人材を確保する必要がある。

令和6年度はこのコンセプトで地域おこし協力隊を募集PRするとともに、用瀬町で受け入れ、本採用する。

◆「用瀬の流しびな」の国の記録選択決定を受けた、調査体制の確立支援（教育分室）

国指定を進めるうえで必要な調査事業の実施に向けて、現在、文化財課が行っている文化庁への確認・照会事項の回答について情報を共有するとともに、課題となっている調査事業を進める人の体制等、今後の対応やスケジュール等について文化財課と協議を重ねていく。

今後、事業実施に向けた動きが具体的になれば地域と文化財課との調整役となり進めていく。

令和6年度以降も地域振興会議の皆様や地域住民の方々のご意見をいただきながら、総合支所の各課が連携し、課題解決に向けて取り組んでいきます。